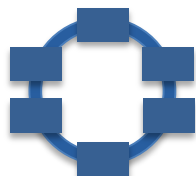




全国から人材確保・離職防止にも有効

少子高齢化に伴う人材不足に拍車をかけているのが地理的制約。「通勤なし、フルタイムでなくてもOK」と条件を拡げると、優秀な人材に出会える可能性は高くなります。
また、転居や出産、育児、介護などさまざまな事情による離職抑止にも有効です。



BCP効果の創出

在宅型コンタクトセンターの導入は、災害やパンデミック発生時に備えたBCP対策としても有効。
2011年の東日本大震災発生の際にも、業務を中断することなく、お客さま対応を継続した実績があります。



多様なワークスタイルを求めるニーズに対応

政府は「働き方改革」を掲げて、自宅や外出先などオフィス以外で働くテレワークを推進しており、企業には多様なワークスタイルへの対応が求められています。在宅就業は、時代や社会の要請に合致した新しいワークスタイルと言えます。